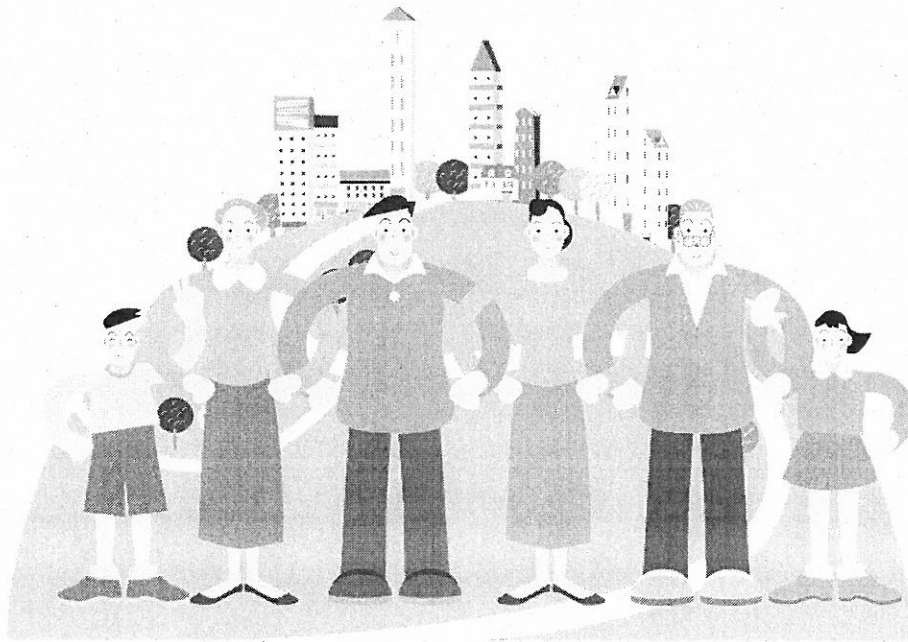


各務原市教育委員会
事務事業点検・評価
(令和2年度事業)



令和3年8月
各務原市教育委員会

I. はじめに

教育委員会事務事業の点検・評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、各教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することになっています。

各務原市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、事務の管理及び執行状況について点検・評価を実施し、その結果をまとめました。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II. 点検・評価の実施方法について

1. 点検・評価の対象

令和2年度に教育委員会が実施した事務事業の中から主要なものを抽出し、その執行状況について点検・評価を実施します。

ただし、令和2年4月に、令和2年度から6年度までの第3期各務原市教育ビジョンを策定したことで、事業名や達成指標等の変更、新型コロナウイルスの影響により前年度と比較が困難な事業があります。

2. 点検・評価の進め方

これまでの一次評価（自己評価）と二次評価（外部評価）からなる点数評価方法から、事務改善の継続性や次年度に向けた取り組み等をさらに推進するため、事業の方向性等を示す自己評価と、評価委員からの知見（助言や提言）による方法に改めました。

（1）自己評価

教育委員会事務局において、評価基準に基づき自己評価を行います。

（2）評価委員の知見

事務局が評価委員（教育に関し学識経験を有する者等）に事業説明を行い、質疑応答を受け、評価委員の知見（提言・助言）をいただきます。

（3）総括・報告

評価委員の知見を踏まえ、今後の方針等を見直し、さらに教育委員会会議において総合的なご意見をいただき、報告書としてまとめ、市議会に報告した後、市ウェブサイトにて公表します。

3. 評価基準

視 点		判 定	
① (1) 必要性	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして妥当か。	◎	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして非常に必要性の高い事務事業である。
		○	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして必要性の高い事務事業である。
		△	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして必要性の低い事務事業である。
		×	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして必要性のない事務事業である。
① (2) 必要性	教育委員会・行政の関与の在り方から見て、教育委員会・行政が担う必要があるか。	◎	教育委員会・行政関与の必要性が非常に高い事業である
		○	教育委員会・行政関与の必要性が高い事業である
		△	今後は民間や国、県の関与を拡大すべき事業である
		×	今後は民間や国、県が主体的に行うべき事業である。
② 効率性	投入された予算や人員等の量に見合った効果が得られるか、また実際に得られたか。	◎	事業を推進する上で行政資源量を節減できない
		○	効果がより少ない予算、人員等で得られる、または同一の予算、人員等でより大きな成果が得られる余地がある。
		△	さらなる予算、人員等が節減できる、または同一の予算、人員等でより大きな効果が得られる余地がある。
		×	予算、人員等がかなり節減できる、または同一の予算、人員等で大きな効果が得られるかなり余地がある。
③ 有効性	事業実施により期待される成果が得られるか、または実際に得られたか。	◎	期待以上の成果がある。（今後さらに向上の見込みがある）
		○	期待した通りの成果がある。（今後向上の見込みがある）
		△	期待したほどの成果が見られない。
		×	成果が少なく今後も向上の見込みがない。
総合評価	①～③を踏まえた事業の方向性	拡充・重点化	
		現状どおり	
		見直し	
		縮小・整理	
		休止・廃止	

Ⅲ. 点検・評価結果

1. 自己評価

令和2年度に実施した教育委員会の事務事業のうち、主要な18事業について自己評価を実施した。結果は次のとおり。

判定 視点	◎	○	△	×
(1) 必要性	16	2	0	0
(2) 必要性	12	6	0	0
効率性	6	10	2	0
有効性	7	10	1	0

総合評価	拡充・重点化	現状どおり	見直し	縮小・整理	廃止・休止
	5	13	0	0	0

2. 総括

今回の点検・評価は、教育委員会の権限に属する事務のうち主要な18事業を抽出して行った。点検・評価にあたっては、単年度の評価に留まらず、事務事業の経年的な改善や次年度に向けた方向性を重視し、事業が効果的に執行されているかを確認した。

各務原市教育ビジョンに掲げる基本理念「笑顔があふれる元気なまちへ～心豊かで文化を育む人づくり～」の実現に向け、概ね適正に執行されており、市民の願いや実態をより踏まえた事業が多く展開されている。

また、前年度の評価に対する改善や各課の業務改善点を明らかにし、それらを踏まえて必要な見直しや改善を行い、次年度に向けた取組の方向性が示されている。このことは、PDCAサイクルにより各施策が着実に推進されている状態であり、評価できる。

さらには、令和元年度末から現在もなお新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の中止または延期、縮小等の措置を取られているが、感染リスクを可能な限り低減し、段階的に実施可能な事業から実施されていること、ICTを活用したオンラインでの講座等の開催や、動画配信がされるなど、時代に応じた方法で、計画変更しながら実施されたことについても評価できる。引き続き、事業の在り方や開催方法を見直し、さらなる質の向上に努めていただきたい。

なお、令和2年度は国のGIGAスクール構想により、児童生徒1人1台のタブレット端末の環境が整備されたことから、新しい学習スタイルがさまざまな可能性を拓けていく一方、児童生徒や教師がICT機器の活用には戸惑うことがないよう、支援体制を整えることで、だれ一人取り残さないよう取り組んでいただきたい。



Ⅳ. 令和2年度新型コロナウイルス感染症対策

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、補正予算により対応しました。

事業名	所属名称	財源措置	決算見込 ○ 内は特定財源	実績概要
給食支援費支給事業	学校教育課	当初予算	10,519千円	学校の臨時休業に伴って昼食費の負担が増えることから、修学援助等を受けている世帯に対して支給した。
新型コロナ消毒業務委託	教育総務課	当初予算	198千円	市内中学校1校の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒業務委託した。
「今こそ読書」ステイホーム支援事業	学校教育課	5月専決	60,805千円	新型コロナウイルス感染症の影響で、外出の自粛を求められた児童生徒に対し、家庭での学習や読書環境の支援のために図書カードを配布した。
小中学校タブレット導入事業	教育総務課	6月先議	577,047千円 (373,818千円)	情報活用能力を身に付け、自ら学ぶことも立ちを育成するため、児童生徒一人一台のタブレットを配布するとともに、家庭に通信環境がない児童生徒を支援するためモバイルWi-Fiルーターを準備した。
熱中症対策事業／新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	教育総務課	7月臨時補正	22,279千円 (21,543千円)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、各教室の教師用机に飛沫防止用のアクリル板設置や、児童生徒のために消毒用アルコール等衛生用品を購入した。
夏季休業期間給食費無償化事業	教育総務課	7月臨時補正	54,141千円	従来の夏季休業期間中に授業を実施する日数相当分の給食費について負担した。
電子図書館導入事業	中央図書館	7月臨時補正	6,100千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止等による図書館休館時の対応として、時間や場所を問わず利用できる非来館型サービスの電子図書館を導入した。
学校昇降口ミスト設置工事	教育総務課	7月臨時補正	8,987千円	児童生徒の安全で快適な学習環境を提供するため、手洗い場の蛇口ハンドルの取り換え工事や昇降口ミスト設置工事を行った。
学校手洗場蛇口ハンドル取替修繕工事	教育総務課	7月臨時補正	4,026千円	
修学旅行等感染症対策支援事業	教育総務課	9月補正	14,129千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の小中特別支援学校の修学旅行のバスを増便する費用や企画変更に伴う企画料の増額分等について負担した。
指定管理料補填（文化会館）	いきいき楽習課	12月補正	1,343千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市からの休業要請による休業等により利用料収入等が減少した施設に対し、指定管理料を増額した。
指定管理料補填（総合体育館）	スポーツ課	12月補正	2,268千円	
指定管理料補填（市民プール）	スポーツ課	12月補正	14,226千円	
放課後児童健全育成事業運営費	教育総務課	12月補正	15,566千円 (15,475千円)	放課後児童クラブにアルコール消毒液等を購入した。

事業名	所属名称	財源措置	決算見込 ○ 内は特定財源	実績概要
少年自然の家宿泊室換気扇設置事業	少年自然の家	12月補正	1,540千円	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、少年自然の家の各宿泊部屋に換気扇を設置し、利用者の安心・安全を確保した。
学習指導員等勤務体制整備事業	人事課 学校教育課	12月補正	10,409千円 (10,409千円)	コロナ禍にある子どもたちの学びを保障し、学習不安を取り除けるよう、各小中学校に学習等支援員を、特別支援学校に教育業務支援員を配置した。また、夏季休業期間の短縮に伴い、会計年度任用職員（スクールサポーター）を配置した。
東京2020オリンピック聖火リレー岐阜県実行委員会負担金	スポーツ課	12月補正	1,112千円	新型コロナウイルス感染症の影響により延期された東京2020オリンピック聖火リレーについて、県実行委員会へ負担金を支出した。
感染症対策等教育活動継続支援事業	教育総務課	3月補正	繰越 (17,000千円)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、マスクや手袋、消毒液、非接触型体温計等を整備した。

※流用対応は未掲載

V. 点検・評価（事業別）

基本目標1 学校教育の充実

基本施策	主要事業	事業番号	課名
(1) たくましく生き抜く力の育成	学校ICT推進事業	1	総務課・学校教育課
	小中学生ボランティア育成パワーアップ事業	2	学校教育課
(2) 安心して学べる教育環境の提供	学校経営振興事業	3	総務課
	不登校対策事業	4	学校教育課
	コミュニティ・スクール事業（地域資源の活用）	5	学校教育課
(3) 学校等施設・設備の充実	特別支援学校整備推進事業	6	施設整備推進室

基本目標2 青少年教育の充実

基本施策	主要事業	事業番号	課名
(1) 地域の教育力の向上	青少年育成活動事業	7	青少年教育課
(2) 家庭の教育力の向上	子育て広場（家庭教育学級）事業	8	青少年教育課
(3) 体験学習の充実	自然体験学習推進事業	9	少年自然の家

基本目標3 学びの機会の充実

基本施策	主要事業	事業番号	課名
(1) 生涯学習の充実	生涯学習講座実施事業	10	いきいき楽習課
(3) 社会教育環境の整備	中央図書館改修等整備事業	11	図書館
(4) 図書館サービスの充実	図書資料充実事業	12	図書館

基本目標4 文化芸術の振興と歴史・文化遺産の保護、利活用

基本施策	主要事業	事業番号	課名
(1) 文化芸術活動の充実	文化・芸術活動充実事業	13	いきいき楽習課
(2) 歴史・文化遺産の保護と利活用の推進	ふるさとの歴史発見事業	14	文化財課
	歴史民俗資料の利活用事業	15	文化財課

基本目標5 スポーツの振興

基本施策	主要事業	事業番号	課名
(1) スポーツ機会の創出	かかみがはらDEウォーキング事業	16	スポーツ課
(2) 地域スポーツ活動への支援	軽スポーツ交流会・大会開催事業	17	スポーツ課
(3) スポーツ施設の充実	新総合体育館整備推進事業	18	施設整備推進室

令和2年度事業点検・評価シートの見方

新型コロナウイルスの影響の有無

コロナウイルスによる影響の有無を記載します

PLAN・CHECK	事業番号		教育ビジョン事業一覧 事業番号欄の番号を記載します				担当課名	新型コロナウイルスの影響の有無				
	基本施策											
	事業名		教育ビジョンは5つの基本目標ごとに基本施策と主要事業を定めて体系化しています。基本施策と事業名を記載します									
	事業目的											
	事業内容		事業の目的及び内容を記載しています									
	達成指標		教育ビジョンの指標、または各課で定めた指標を記載しています。指標は数値目標など客観的指標のほか、市民の満足度などの主観的指標や事業の質の向上を目指す指標などがあります									
	達成指標の成果		指標の成果を記載します									
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		予算または決算見込み額を記載します。決算後、確定額に置き換えます。（）内は国県費等の特定財源がある場合に記載します									
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等											
	実績・成果		前年度に、評価委員からいただいた意見や指摘に対して改善した事項を記載します。また、外部評価対象外であった事業は各課で業務改善した内容を記載します									
ACTION	自己評価		必要性①		必要性②		効率性		有効性		今後の方向性	
			評価基準に基づき自己評価を記載します		評価理由		自己評価の評価理由を記載します					
	外部評価委員の知見		点検評価委員からのご提言やご意見を記載します									
	令和2年度を終えての課題		令和2年度を終えての課題を記載します									
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		課題を踏まえて、次年度に取り組むことを記載します 評価委員会、教育委員会からご提言、ご助言をいただいた後は、それらを踏まえて、次年度の取組や方向性を加筆修正して記載します									

令和2年度事業点検・評価シート

		新型コロナウイルスの影響の有無	有				
事業番号		1		担当課名	総務課・学校教育課		
基本施策		たくましく生き抜く力の育成					
P L A N ・ J U N E	事業名		学校ICT推進事業				
	事業目的		急速な情報通信技術の進展やグローバル化など、変化の激しい社会を自らの力で生き抜くことができる児童生徒を育成するため、情報教育や教科指導等における効果的なICT機器の活用を図る。				
	事業内容		全小中学校に配備した電子黒板・デジタル教科書等を授業等で効果的に活用していくとともに、タブレット端末を導入し、子どもの学びのツールとして活用する。				
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			学校におけるICT活用のための環境整備、ICT活用指導力の向上、子どもたちの情報活用能力の向上				
	達成指標の成果		市内小中学校校内の無線LAN環境の構築、児童生徒1人1台のタブレット配備				
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		577,047千円 (373,818千円)	67,520千円			
前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		家庭でのタブレット活用により臨時休業時等でもオンライン授業など実施できるよう、児童生徒1人1台および教職員のタブレット端末やモバイルWi-Fiルーターを整備した。					
実績・成果		全ての通常学級・特別支援学級及び理科室でタブレット端末が使用できるよう無線LAN環境を構築した。また、小中学校の全児童生徒および授業を行う教職員、通級指導教室担当者、日本語指導教室担当者用にタブレット端末を配備した。 家庭に通信環境がない児童生徒が使用できるようにモバイルWi-Fiルーターを整備し、回線契約を締結した。 教職員などで構成する「新しい学習スタイルを創造する会」を中心にタブレット活用マニュアルを作成し、各学校に対してタブレット端末の効果的な活用法を示すと同時に、機器のメンテナンスや活用法をアドバイスするICT支援員業務委託の業者を選定し、契約を締結した。					
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現、及び感染症対策のために必要な整備であった。		
		必要性②	◎		GIGAスクール構想実現に向けて、市立学校について無線LAN配線等の整備を担う必要がある。		
		効率性	○		ネットワークの通信量に課題がある。		
		有効性	○		年度内にすべてのタブレット端末の配備及び無線LAN環境の構築が完了し、今後は活用を推進していく。		
		今後の方向性	拡充・重点化		タブレット端末の活用が進むことにより起こり得る問題を検証し、対応策を検討する必要がある。		
外部評価委員の知見		・子どもたちはICTをすぐに使いこなすと思うが、それによって学習能力がどれくらい上がるかは、イメージできない。この事業の効果が一般人に分かるように、アンケートやテスト結果などでデータをとっていただきたい。 ・SNSに関しては、学びのツールとして離れてしまうので使用できなくてもいいと思う。今後ウェブ会議アプリをもっと活用できる様になると、夏休み中や長期の休みにもコミュニケーションが先生と取れて良いのではないかなと思う。 ・端末をどこまで自由に使えるかは公立と私立の格差がある。 ・ICT教育のメリットである①視聴覚に訴える臨場感ある学びの実現-わかりやすい授業の創造、②膨大な知識や情報の中から必要なものを主体的に選び取る-情報活用能力や創造力の作成の成果を目指し、ICT教育を成功させるため、教員に対する研修の充実を含めたトータルの環境整備に努められたい。					

A C T I O N	令和2年度を終えての課題	国の「GIGAスクール構想」によってタブレット端末の早期導入が実現したことで、これまでの「どのように整備を進めるか」から「どのように使い方の幅を広げていくか」という段階に移行する。今後は、教員の研修計画やICT支援員の配置など、バックアップ体制を早急に整備し、学習支援ソフトの導入についても本格的に検討を進めなければならない。ソフト面の充実化を図るなど効果的な活用のため、継続的に学校を支援していきたい。
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	ICT支援員を導入し、タブレット端末のメンテナンスや操作方法の説明などのバックアップ体制を確立する。 学習支援ソフトの導入について検討するとともに、ネットワークの負荷分散やセキュリティ向上などへの対応について検証する。
	関連する事業、施策等	GIGAスクール事業、オンライン寺子屋事業（企業見学）、不登校対策事業などのほか、日本語指導が必要な児童生徒への指導等に活用や教育相談など、さまざまな場面での活用

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	学校教育課

PLAN・D	事業番号	2			
	基本施策	たくましく生き抜く力の育成			
	事業名	小中学生ボランティア育成パワーアップ事業			
	事業目的	全小中学生にボランティア手帳を配付し、それを活用しながらボランティア活動に取り組む中で、自分に誇りをもち、社会に貢献しようとする児童生徒の育成を目指す教育を推進する。			
	事業内容	ボランティア手帳を、市内全小中学校の児童生徒に対して、年度初めに1冊配付する。 各学校では、児童生徒の自己申告によりその活動の認証をしていく。認証された回数が50回を超えた児童生徒は、50回認証の表彰を授与される。 保護者やPTA活動の担当者、各校区の自治会に、具体的な活動の場を充実するよう協力を依頼する。			
	達成指標	令和2年度 ボランティア50回 達成率 70%	令和3年度 ボランティア50回 達成率 70%	令和4年度 ボランティア50回 達成率 70%	令和5年度 ボランティア50回 達成率 70%
	達成指標の成果	小学生 87% 中学生 67% 全体 80%			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	1,340千円	1,143千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	校種による達成率の差を減らすため、各学校の工夫のある活動等を市教委だより等で伝えて広めた。			
	実績・成果	ボランティア活動表彰者（ボランティア手帳50回認証）の達成率は、小学校は87%、中学校は67%、全体80%と年々伸びている。 市内の小中学校17校のうち13校、中学校8校のうち2校で、全校児童生徒の80%以上がボランティア50回を達成している。 SDGsと結び付け、学校生活に関わる17の目標を設定して取り組むなど、学校独自の工夫した実践が広がっている。			
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	児童生徒のボランティア精神を育成することは、郷土愛を醸成することへとつながる。
		必要性②	◎		市内全小中学校で推進することで、市内全児童生徒の育成を図ることができる。
		効率性	◎		50回認証を達成している児童生徒が、市内小中学生の80%までにいった。
		有効性	◎		各学校の報告から、児童生徒のボランティア活動への意識・意欲の向上が見られる。
		今後の方向性	現状どおり		自分に誇りをもち社会に貢献しようとする児童生徒の育成を目指し継続する。
ACTION	外部評価委員の知見	・子どもの頃から身の回りの問題に積極的に目を向け、思いやりの行動ができなければならないと思う。 ・SDGsの取り組みを各務原市なりに取り入れ工夫している点は素晴らしいと思う。又、ボランティアの心ができる様な連携も取り入れていて素晴らしいと思う。 ・ボランティアの意義は、自由意志をもったの無報酬活動で、強制的に言われてするものではない。「達成率」を前面に出すなど強調は良くないと思うが、ボランティア活動内容によっては皆の共有する場があってもよい。 ・「ボランティア手帳」の実践により、多くの児童生徒の励みになり、生きる力になっている。			
	令和2年度を終えての課題	児童生徒の生活の中にボランティア活動が習慣化されてきており、学校全体の取り組みとして位置づけられるようになってきたが、学校や校種によって取り組みに差がみられる。 コロナ感染症対策により活動が限定され、思うような取り組みができない状況が続いた。			
ACTION	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	各学校の工夫のある取り組み等を、引き続き市教委だより等で伝えて広める。 ボランティア50回達成者への表彰や全校児童生徒80%以上達成した学校への学校賞を継続し、児童生徒の自己肯定感を高める。 主体性のあるボランティア活動をコミュニティスクールの活動と結び付けて行うなど、ボランティア精神の広がりを推進する方法を今後も検討していく。			
	関連する事業、施策等	コミュニティスクール事業			

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無		有		
事業番号	3		担当課名	総務課
基本施策	安心して学べる教育環境の提供			
事業名	学校経営振興事業			
事業目的	各学校の予算執行に関する裁量権を拡大し、自主的自立的な学校運営を推進する。			
事業内容	【学校経営予算】各学校が重点とする事業に対し、経常的な配当予算とは別に予算を交付。 【児童生徒のための予算】児童生徒が主体的に立てた計画や児童生徒が提案する独自課題への取り組みに対し、経常的な配当予算とは別に予算を交付。			
達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 令和6年度
	各学校の事業評価において「質の向上に努めた」事業数を増やす			
達成指標の成果	【学校】118事業 ○94、△16、×8 【児童生徒】66事業 ○58、△6、×2			
予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	9,769千円	10,000千円		
前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	前年度に評価委員から限りある予算を有効に使うため、工夫を重ねる必要があるとの意見があったため、実施事業数を150以上とする目標から、事業の質を向上する達成指標に変更した。 令和2年度は事前のヒアリングを行わず、電話での聞き取りに留めるなど感染症拡大防止に留意した。			
実績・成果	新型コロナウイルス感染症の影響により学校が年度当初休業となり、学校経営予算の配当時期が例年より遅くなった。また、長期間にわたる新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されたため、児童生徒の学びを保障し、家庭学習の習慣を定着づけるものとして自主学習ノート作成費や、教職員等への図書購入費などを配当した。			
自己評価	必要性①	◎	評価理由	学校の裁量権拡大と自主的な学校運営を行うため必要性が高い。また、各学校が重点とする事業計画を執行するための予算であり、行政の予算的な支援が必要である。
	必要性②	◎		事業実施に向けて準備したにもかかわらず、新型コロナウイルスの影響により、中止や延期となった事業が多々あった。
	効率性	△		
	有効性	△		
	今後の方向性	現状どおり		令和3年度も事業に制約があると思われるが、現状どおりとした。
外部評価委員の知見	・コロナ禍で特色ある学校経営が出来なかったのは残念だが、予算がICTの備品に使われたり、自主学習ノート作成に使われたのは良かったと思う。 ・児童生徒が主体的に立てた計画で予算を出し交付されているとの事で、お金の使い方を学ぶ上でも良い事業だと思う。生きたお金の使い方を子どもに教える場でもあってほしい。 ・質を向上する達成指標に変更とあるが、一番力を入れたい事業だと思う。 ・学校長はじめ教職員は自校を愛し、児童生徒の生きる力を育て、地域とともに特色ある学校経営を行う。元気な学校にはお金をつけるこの事業は、校長の力量や学校経営力を高めるうえで重要であり、この事業に重みを感じる。			
アクション	令和2年度を終えての課題	コロナ禍にあってヒアリングができなかったため、3年度は代替案を検討する必要がある。事業の中止や延期により流用や戻入が発生した。あらかじめ事業が実施できるよう計画の段階で工夫が必要である。また、学校経営力が高まるよう柔軟な対応が必要である。		
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	質の向上を図るため、各校からの成果報告書に各校の自己評価を記入する欄を設け、それぞれが質の向上を図れるよう意識づけを行う。 コロナ禍の影響によりヒアリングができない場合の代替案を検討するとともに柔軟に流用等対応していく。		
関連する事業、施策等		特になし		

PLAN・CHECK

CHECK

ACTION

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	学校教育課

PLAN・DO

事業番号	4	担当課名	学校教育課			
基本施策	安心して学べる教育環境の提供					
事業名	不登校対策事業					
事業目的	あすなろ教室は、不登校傾向の状態にある児童生徒に対する適応指導等を組織的かつ計画的に行い、学校復帰や社会的自立を支援する。 さくらは、様々な理由から長期にわたって登校できていない児童生徒に対して、家とは別の居場所を提供する。					
事業内容	あすなろ教室では、小集団適応指導、生活・学習支援、音楽・心理療法を実施し、不登校児童生徒を支援する。 さくらには、通室する児童生徒の活動の見守りや補助を行うコーディネーターを1名、支援員を1名配置する。通室児童生徒について、保護者・学校・教育委員会事務局などとの連絡調整を行う。					
達成指標 (あすなろ教室)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	低年齢化している現状を受け、対象児童生徒を拡げる。	学校・各関係機関と連携を図りながら、学校復帰や社会的自立をめざして、適応指導等を組織的・計画的に行う。				
達成指標の成果	相談・見学・体験 18件					
予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	313千円	307千円				
達成指標 (さくら)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	令和2年度新設のさくらの周知を図る。	長期にわたって不登校状態にある児童生徒に対して、相談活動、居場所づくり、自立への支援等を行う。				
達成指標の成果	中学校毎に、教育相談担当者、養護教諭等に対して説明会を開催した。（全8校）					
予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	2,140千円	7,936千円				
前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	不登校の態様や個々の状況が多様化しており、個に応じた支援を具体的にしていける必要がある。学校・保護者との連携を密にし、各務原市の不登校支援について周知する活動を行い、「さくら」での支援を拡充する計画を進めた。					
実績・成果	令和2年度は「あすなろ教室」に5名通室し、1名は学校の相談室と併用することで、進路実現につながった。4名についても、小集団での活動に取り組むことができる等の改善が見られた。 令和2年度開設の「さくら」に一定期間継続して通室した児童生徒は7名であった。見学・体験をしたのは18件（小学生13名、中学生5名）あり、本人・保護者ともに「家から一歩をふみ出せる場所」を求めている家庭が多くあることがわかった。通室できた児童生徒は、自分の好きな時間に通室し、自分が興味のあることを自分で選択して過ごした。家から外に出ることで、「家族以外の人とかかわる時間をもつよさ」「時間の規律を保つ習慣」等が少しずつ感じられるようになってきている。					

CHECK

自己評価	必要性①	◎	評価理由	令和2年度の不登校児童生徒は211人。小学生は増加、中学生は横ばいで、家以外の居場所が求められている。
	必要性②	◎		家以外の居場所として、また学習支援、集団での関りが持てる場として、有効な場所である。
	効率性	◎		集団性を育むことにつながった。場所を選択でき、本人や保護者の物理的・精神的負担の軽減につながった。
	有効性	○		自分の興味のあることから始めることで、連続通室へとつながるケースが増えている。
	今後の方向性	拡充・重点化		通室する児童生徒が少しでも社会とつながれる場を提供できるように、今後も拡充・重点化を図る。
外部評価委員の知見			・不登校児童生徒が211名であるのに対し、あすなろとさくらは通室者数12名（5～6%）への支援。この5～6%という数字が全国的に見て多いのか少ないのか分からないが、とても少なく歯がゆく思う。少なくとも30%くらいの子を救ってほしい。もっと強力で子どもを導けるよう、頑張っていたきたい。 ・とてもデリケートな部分。環境とチャンスを変える形で提供する事により子どもの未来が違って来る事なので応援していきたい。 ・児童のみならず、保護者の日常生活や精神面を含めて、大変さがあると思う。専門家による家族への相談対応ができる場があっても良いと思う。 ・不登校傾向をもった中学生は横ばい状況であるが、小学生はここ数年で増加にある。増加している小学生に視点をあて、令和4年度に開所予定の「さくら まえみや」は個に応じたいろいろな体験活動も予定され、現在の「さくら」とともに活用が期待される。	
ACTION	令和2年度を終えての課題			あすなろ教室の見学・体験者が増えた一方で、多くは通室につながらなかった。その原因を洗い出し、継続通室へとつながるように支援していく。 さくらに継続して通室した児童生徒が7名あったが、場所を固定できなかったことも、安定した通室に繋がらなかった要因の一つである。不登校傾向の児童生徒にとって、令和4年度後期に開設予定の「さくら・まえみや」が魅力ある活動を提供できる場所になるように、令和3年度中に事業を具体化する必要がある。
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性			各務原市の不登校支援体制について、さらに周知を図る。そのために、教育相談担当者会だけでなく、校長会や教頭会といった伝達の機会、トワイライト研修等も活用する。 令和4年度後期からの「さくら・まえみや」「さくら・なか」の運営について、児童生徒の実態に応じて最も効果的な方法を検討していく。
	関連する事業、施策等			教育センター“すてっぷ”相談部との連携強化、子ども家庭支援課との連携、他市の教育支援センターの取り組み等情報収集

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	学校教育課

PLAN・DO	事業番号	5				事業名	コミュニティ・スクール事業（地域資源の活用）※以下、コミュニティ・スクールを「C・S」と記載				
	基本施策	安心して学べる教育環境の提供									
	事業目的	各中学校区に学校運営協議会を設置することで、地域からの提案と学校からの提案が相互利益となり、地域全体で子ども達の育成に取り組む機運を醸成するとともに、小中連携教育を推進する。									
	事業内容	市内全中学校区に学校運営協議会を設置する。 学校運営協議会を中心とした地域全体で、9年間を通した子ども達の育成を支える活動を推進する。									
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	達成指標の成果	達成									
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	2,642千円	3,000千円								
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	各学校運営協議会の情報共有や市の方針を確認する場として、各務原市C・S連絡協議会を開催した。各中学校区学校運営協議会長と学校代表により、実践の交流や意見交換を行った。									
	実績・成果	市内全中学校区において学校運営協議会を設置した。 学校運営協議会を中心に、地域と学校との連携によるあいさつ啓発活動や小中で連携した活動の実施等、目的に沿った様々な取り組みが進められた。 各学校運営協議会の連携を図る場として、各務原市C・S連絡協議会を開催した。									
	CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	子ども達を取り巻く環境は多様化しており、広く地域全体で子ども達の育ちを支える必要性が高まっている。					
必要性②			◎	9年間を通して地域全体で子ども達の成長を支えていく方向性を、各学校運営協議会に広げる必要がある。							
効率性			○	コロナ禍において活動が制限された中、交付金等を有効に活用して各中学校区で取り組みが進められた。							
有効性			○	全中学校区において学校運営協議会を設置することができた。							
今後の方向性			拡充・重点化	9年間を通して地域の子どもたちを育む小中連携、地域との協働に焦点を当てて取り組んでいく。							
外部評価委員の知見		・全中学校区に学校運営協議会を設置できたこと、各務原市C・S連絡協議会を開催できたことは良かった。しかしせっかく立ち上がったこの事業がコロナ禍で下火になり、地域の方から忘れられ、再び振り出しに戻るのはいや。 ・こんな時でも出来ることは、山ほどあると思う。学校・地域・子どもがアイデアを出し合って、良いものを作り上げていただきたい。 ・運営協議会と自治会の橋渡しをするコーディネーターが必要だと感じた。 ・青少年育成市民会議の指導員の方も同席される時もあり、良いと思う。 ・C・Sの目的は小中連携教育の推進で校区の子どもをたくましく育成することにある。学校・地域に対しての児童生徒の発案も生かされたい。									
ACTION	令和2年度を終えての課題	各中学校区の実情に応じた学校運営協議会のあり方や取り組み方法の工夫改善。 各中学校区の工夫ある取り組みの情報共有。									
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	引き続き、各務原市C・S連絡協議会の内容を充実させ、市の方向性や情報共有を進めるとともに、先進的に実践しているC・Sの活動を全体に広げる。 各学校運営協議会の取り組みについて情報収集に努め、事例の紹介やC・S事業の目的などについて周知していく。 学校運営協議会と児童生徒が連携する仕組みについて情報収集し、連絡協議会で紹介・周知していく。									
関連する事業、施策等		基礎学力定着事業（ららら学習室）									

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	教育施設整備推進室

LAN・DO CHECK	事業番号	6				
	基本施策	学校等施設・設備の充実				
	事業名	特別支援学校整備推進事業				
	事業目的	各務原市には、知的障がいのある高等部生徒を対象にした市立各務原特別支援学校があるが、肢体不自由等の障がいのある高等部生徒や、特別支援学校へ通うことが望ましい小・中学校の児童生徒を受け入れる特別支援学校がない。 高等学校を卒業するまでの一貫した特別支援教育を推進し、障がいのある児童生徒を支援していくため、新たに市立の特別支援学校を整備する。				
	事業内容	小学部から高等部までの、知的障がい、肢体不自由、病弱のある児童生徒を受け入れる新しい特別支援学校を整備する。児童生徒、教職員、保護者、地域の方など誰もが使いやすいものとなるようハードとソフトの両面から整備方針を検討する。				
	達成指標	令和2年度 基本構想・基本計画の策定	令和3年度 造成・外構・グラウンド設計・建築設計・関係者ニーズ聞き取り、ソフト関係概要検討	令和4年度 用地取得、造成・外構・グラウンド設計、建築設計、造成工事、教育課程・バスルート・医療的ケア体制等の検討	令和5年度 建築工事、外構・グラウンド工事、教育課程・バスルート・医療的ケア体制等の策定	令和6年度 建築工事、外構・グラウンド工事、備品やバス等の購入、内覧会の実施ほか開校準備
	達成指標の成果	達成				
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	25,966千円	102,327千円 (3,424千円)			
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	関市や羽島市にある岐阜県立の特別支援学校に在籍している教員や、特別支援学校で校長や教頭を勤めた教員のOB等を集め、よりよい特別支援学校を整備するための意見を伺う座談会を実施した。座談会で出た意見は、福祉の里の利用者（保護者）等から収集した意見とともに、各務原市特別支援学校建設基本構想・基本計画策定委員会に提出するなどし、よりよい計画策定に努めた。				
	実績・成果	各務原市特別支援学校建設基本構想・基本計画策定委員会を設置し、計7回の会議を経て基本構想・基本計画策定に関する最終答申を頂いた。 策定委員会での議論の過程は、広報紙（かわら版）を作成して自治会回覧を行うとともに、市ウェブサイトで公開した。 また、福祉の里で児童発達支援を利用する保護者や、障がい者団体、地元自治会や地区社協等において事業の進捗について周知した。 各務原市特別支援学校整備基本構想・基本計画の素案について、市民説明会を行うとともに、意見公募（パブリックコメント）を実施した。 最終的に各務原市特別支援学校整備基本構想・基本計画を策定した。				
自己評価	必要性①	◎	評価理由	障がいのある児童生徒が市内で通学するために必要な事業である。		
	必要性②	◎		市で実施しなければ実現しない事業である。		
	効率性	◎		関係者のニーズ把握を踏まえ基本構想・基本計画を策定することができた。		
	有効性	○		基本構想・基本計画を策定することができ、目標である令和7年度春の開校までの道筋がたった。		
	今後の方向性	現状どおり		引き続き、市教育委員会の重要事業として実施する。		
外部評価委員の知見	- 計画を進めるにあたり、座談会やアンケートを取り、それを計画に生かしていくのは、とても丁寧で良い。 - 多くの市民が切望する画期的な事業である。基本理念の「各務原らしい特色ある特別支援教育の実践」を具現化し、他市にも誇れるような強い期待を寄せる。学校創立の暁には、障がいに応じた教育実践により、子どもたちがいきいきと育つことで、市民から大きな信頼を得、環境面のすばらしさとともに教員の指導力向上を図られたい。 - 市民の生の声を受けて進められるとよい。					

ACTION	令和2年度を終えての課題	令和2年度に策定した基本構想・基本計画では大まかなことしか決まっていなかったため、今年度行う建物や外構の設計の中で、より詳細な検討を進めていく。また、その際には引き続き外部の関係者の意見を取り入れ、より良い学校整備に努める。 周辺交通や農業関係など、地域住民への影響にも十分留意し、庁内の関係部署と協力しながら、周辺インフラを適切に整備していく。
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	基本構想・基本計画が完成したため、条例に基づく基本構想・基本計画策定委員会は終了したが、引き続き特別支援学校での勤務経験のある教員、福祉の里職員、社会福祉協議会職員、保護者、地域のボランティアの方等との意見交換を行っていく。 また、令和2年度同様、地元住民をはじめ、市民への丁寧な情報発信を行っていく。 開校に向け、教員への研修を行うほか、県教育委員会と協議し、県立特別支援学校への交流を拡充するなど、教員の指導力向上を図る。
	関連する事業、施策等	コミュニティ・スクール事業

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルス
イルスの影響
の有無

有

PLAN・DO	事業番号	7			担当課名	青少年教育課
	基本施策	地域の教育力の向上				
	事業名	青少年育成活動事業				
	事業目的	各小学校区に組織される青少年育成市民会議を主体に、「家族や地域の絆を深め、地域の子は地域で守り育てる」という視点に立ち、青少年が地域の人々とふれあい、安心して生活できる地域づくりを推進する。				
	事業内容	・青少年教育指導員の配置（4地区各1名） ・校区運営委員会、推進委員会ほか地域行事への参加 ・市民会議活動推進ガイドの作成・配布 ・通学路ふれあい安全マップの作成・配布 ・各校区育成だより作成に係る補助金				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		通学路見まもり隊加入者数1,800人維持	通学路見まもり隊加入者数1,800人維持	通学路見まもり隊加入者数1,800人維持	通学路見まもり隊加入者数1,800人維持	通学路見まもり隊加入者数1,800人維持
	達成指標の成果	1,734人				
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	6,867千円	5,149千円			
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	見まもり隊が活動の責任において重く捉えないよう、本来業務などを話し合い、見直してはどうかとの意見に対して、対面式、交流会などで活動方法について「できるときにできることを楽しみながら」の基本方針を伝えるなど、見まもり活動について重く捉えないよう周知をした。				
実績・成果	コロナ禍で地域の多くの事業が中止となる中で、各校区市民会議事務局で開催方法等を工夫し、コロナ禍での活動を行うことができた。 中学生を中心に組織している「ふれコミ隊」は、地域での清掃活動を中心に活動することができた。 「見まもり隊」は、日常の継続的な見まもり活動のおかげで、広く認知されており、見まもり隊員と児童との例年と変わらない絆を深めることができています。					
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	地域のボランティア活動や各種行事等を通して、地域で青少年の健全育成に大きく寄与し、総合計画に掲げる地域教育力の向上に寄与する事業である。	
		必要性②	○		全校区において事業計画を円滑に遂行するために側面的な支援が必要である。	
		効率性	○		各校区市民会議で育成だよりを発行し、地域の方へ活動内容の周知を図っている。	
		有効性	◎		市民会議の目的である「地域の子は地域で守り育てる」という方針のもと、各校区において計画に沿った青少年育成活動が継続的に行われている。	
		今後の方向性	現状どおり		各校区において見まもりや声かけなど地道な活動を継続的に実施し、地域での交流や情報共有を促し子どもたちが健やかに成長できるよう活動している。	
	外部評価委員の知見	・青少年教育課のふれコミ隊と、学校教育課のボランティア活動の違いがよく分からない。どちらかにしてはと思う。 ・ふれコミ隊は、学校教育課の「ボランティア育成パワーアップ事業」で育んだボランティア精神を、地域に向ける良い組織だと思うが、なんとなくボランティアの精鋭部隊のようなイメージで、それ以外の子は「ボランティアはふれコミ隊に任せておけばいい」と思い、距離をおいてしまうように思う。それを防ぐためにも、気軽に単発で参加ができるような、門戸を広げた組織になると良いと思う。 ・見まもり隊のメンバーは高齢者がメインで、コロナ禍では特に活動が止まってしまうような気がするが、なんとか継続できて良かった。				
ACTION	令和2年度を終えての課題	コロナ禍での活動について地域とのこれまで以上の連携が必要となり、工夫した活動方法を検討する必要がある。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	市民会議の目的・意義を丁寧に説明し、活動の手引きとなる「市民会議活動推進ガイド」をもとに小中学生を巻き込んだ地域独自の取り組みの実践例を各校区で共有し、より多くの大人の方々にも参加を促していく。				
	関連する事業、施策等	ボランティア手帳				

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無		有			
事業番号	8	担当課名	青少年教育課		
基本施策	家庭の教育力の向上				
事業名	子育て広場（家庭教育学級）事業				
事業目的	家庭は基本的な生活習慣や社会的マナーなど「生きる力」を育む教育の出発点であることから、親が役割や義務を認識し、責任を果たすことが出来るように「子育て広場」を開設し、幼・保30学級、小17学級、中8学級の全55学級の支援をする。				
事業内容	家庭の教育力の向上をめざし、学校等を拠点として親同士が学習したいことを自ら企画し、計画的・継続的に活動を行っていく。				
達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	子育て広場参加者数 14,000人	子育て広場参加者数 14,000人	子育て広場参加者数 14,000人	子育て広場参加者数 14,000人	子育て広場参加者数 14,000人
達成指標の成果	15,624人				
予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	91千円	813千円			
前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	時間の制約を受けることなく、自宅で自由に取り組みめる在宅型の子育て広場の開催により、多くの学級において父親が参加する姿が見られた。				
実績・成果	在宅取り組み型を推奨し、従来は参加が困難であった保護者の参加もあり、家庭教育の重要性について理解が深まった。また、一部の学級においては感染対策を徹底し、栄養講話や子育てに関する講演会・親子で参加する講座等を実施した。				
自己評価	必要性①	○	評価理由	家庭教育はすべての教育の出発点であり、核家族化、少子化などに伴い、家庭の教育力の低下が懸念されており、家庭が本来果たす役割を見つめ直す機会となっている。	
	必要性②	○		家庭教育力の向上を図るため、良質な情報の提供や運営にかかる助成などの支援が必要である。	
	効率性	○		子育て広場学級長会を開催し、計画の立て方の説明や具体的な事例を紹介し各学級にあわせた活動をしている。	
	有効性	◎		家庭での教育力を高めるために親同士が学ぶ機会であるのみならず、交流の場としての役割も担っている。	
	今後の方向性	現状どおり		幼保小中47学級で実施され、子育て広場をきっかけに、親として家庭での役割を学ぶ機会となっている。	
外部評価委員の知見	・在宅型の子育て広場は、手軽で父親も参加ができ、良かったと思う。しかし、家庭教育の大切さが父親にまでちゃんと届いたかは疑問である。 ・コロナが収束したら再び保護者が集まって、学びあえる環境を作っていただきたい。 ・「家庭の教育力の向上をめざし、学校等を拠点として親同士が学習したいことを自ら企画し・・・」とあるが、カリキュラムの様なものがあった方が良いのではと思った。内容が難しい。 ・SNSやネット上の動画サイト等家庭内での使用の可否等話し合う場を多くしたら良い。保護者間の話し合う場も必要。				
ACTION	令和2年度を終えての課題	働いている保護者が多く、参加しやすい開催方法に苦慮する学級が多い。			
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	家庭の教育力の向上をめざし、学校等を拠点として保護者が学習したいことを自ら企画し、計画的・継続的に活動を行うため、年度当初に開催している学級長会において、会の進め方、事例の紹介や外部講師派遣の案内（ネットの安全安心利用含む）などをわかりやすく記載した冊子をもとに説明会を引き続き実施していく。また、コロナ禍後には、改めて保護者同士の意見交流の場の大切さを説明し推奨していく。			
関連する事業、施策等	特になし				

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無

有

PLAN DO	事業番号	9				担当課名	少年自然の家
	基本施策	体験学習の充実					
	事業名	自然体験学習推進事業					
	事業目的	自然体験や宿泊体験を通じて、社会性や豊かな人間性を養い、生きる力を育む。					
	事業内容	家庭や学校では得がたい様々な自然体験や社会体験を通して、豊かな人間性を養い生きる力を育む。そのために身近な自然を活用し、一人ひとりが自ら考え仲間と助け合う協調・協働体験の場を設定し、感動を生む事業を展開する。					
	達成指標	令和2年度 自然体験事業の参加者数 300人	令和3年度 自然体験事業の参加者数 300人	令和4年度 自然体験事業の参加者数 300人	令和5年度 自然体験事業の参加者数 300人	令和6年度 自然体験事業の参加者数 300人	
	達成指標の成果	104人					
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	0千円 (4千円)	1,282千円 (301千円)				
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	自然体験は人間形成上大切な土台であり、また、コロナ禍で多くの子どもたちにのびのびと自然体験学習に参加してもらいたかったが、9月までの閉館などコロナ禍で事業を実施することができなかった。 しかし、学校に積極的にPRし、職員が学校に出向いて自然体験活動を行う出張講座を行うなど、少しでも子どもたちに自然遊びをしてもらう機会を創出した。					
	実績・成果	伊木山周辺で活動する「伊木山トレッキング」「のんびりウォーキング」「ぶらっと自然観察」などを、12回に分けて少人数で行い、参加者に身近な自然散策を体験してもらうことができた。 天体観察会を3回実施し、季節の星座を学ぶとともに宇宙への関心を持つきっかけを作った。 小学校に計9回出張講座に出向き、学校周辺の自然観察や、自然物を使ったクラフトづくりを行い、コロナ禍で子どもたちに楽しんでもらった。					
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	社会状況の変化により自然を利用した遊びや創作活動が家庭や個人で体験しにくくなっており、それらの活動を手軽に体験できる施設として必要性は高い。		
		必要性②	○		インターネットやゲーム等が普及し、人間の五感を働かせる「直接体験」をする機会が少ない現代社会において、豊かな自然に触れ、仲間と活動する機会を提供することは重要である。		
		効率性	○		身近な自然を利用することでコストの削減が可能である。		
		有効性	○		参加者アンケートによると満足度は高く、別事業にも応募するなど自然体験活動への興味を高めるきっかけとなっている。		
		今後の方向性	現状どおり		普段家庭や学校では得難い自然体験活動を提供し、心豊かでたくましく生きる青少年の育成には意義のある事業である。		
	外部評価委員の知見	・伊木山散策を中心とした少人数イベントは妥当だと思う。きっと参加親子は自然の中で賑わう喜びをしみじみと感じたのではないかと想像する。既に色々工夫してコロナ禍でも出来る事を進めているが、これを機に今までのイベント内容を見直し、もっと安全に、もっと楽しいものを作っていただきたい。 ・ネットゲームや動画サイトの全盛にあっては自然体験活動は益々重要度を増している。コロナのため、活動に制約があり、宿泊体験も難しくなっているが出張講座など工夫して体験活動を広められたい。 ・昭和55年設立以来自然の家が持つ形や活動の素晴らしさは大切にしながら、これからの時代にふさわしい自然の家の在り方を探っていく必要が出てきた気がする。 ・出張講座を積極的に行ったことはすばらしい。また、活動に対して批判がなかったことは事業の必要性を感じる。					

A C T I O N	令和2年度を終えて の課題	コロナ禍での密を避けた自然体験活動、グループ活動、テント泊など感染リスクを抑えて事業を実施することが困難である。
	課題に対する取組、 事業効果向上に向け た次年度の取組や方 向性	作成した感染拡大防止のための運営指針に従うとともに、これまで自然の家が培ってきた伝統は大切に、コロナ禍の中でも安全にできる内容に見直しを図りながら事業を進める。感染対策を徹底した上で、参加者が達成感が得られる事業内容にすることに重点を置きたい。例えば「ぼうけん王国」では他市の施設で2泊3日の事業を行っていたものを、自然の家での活動に切り替え、魚を捕まえて自分でさばき、火起こしするところから子どもたちが行うなど、苦勞することを体験し生きる力を育むことや、自然遊びに興味を持ってもらえるような企画にする。
	関連する事業、施策等	特になし

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	いきいき学習課

PLAN・DO

事業番号	10			担当課名	いきいき楽習課																																																																																																																																
基本施策	生涯学習の充実																																																																																																																																				
事業名	生涯学習講座実施事業																																																																																																																																				
事業目的	多様な生涯学習講座の開催や生涯学習に関する情報発信により、学びのきっかけづくりを推進する。クラブ・サークルの活動を支援するとともに、多様な主体との連携・協働により、生涯学習の活性化を図る。																																																																																																																																				
事業内容	「生涯学習情報誌」「出前講座」の発行、「パスポート」「認定証」の発行による学習意欲の促進・夏休み子ども講座を紹介する「らららマガジン」の発行・講座実施・ライフステージに応じた「長期講座」「短期講座」の実施																																																																																																																																				
達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																																																																																																																
	生涯学習講座等の内容に満足した参加者の割合 UP（基準値 88.2%）																																																																																																																																				
達成指標の成果	88.6%																																																																																																																																				
予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	11,393千円	19,996千円																																																																																																																																			
前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	緊急事態宣言等の発令により、前期講座はすべて中止としたが、10月以降については、定員数を減らしたり、消毒・換気の徹底など感染症対策を行いながら生涯学習講座を開講し、外出機会の提供や、生きがいつくりのきっかけとなるような事業展開に努めた。																																																																																																																																				
実績・成果	新型コロナ感染症拡大予防対策として、前期講座はすべて中止し、10月以降、定員を半数にして生涯学習講座を再開した。 夏休み子ども講座は動画配信講座に変更し、「らららマガジン」は動画講座案内冊子に内容変更し発行した。 「生涯学習情報誌」…秋号・春号発行。																																																																																																																																				
	※生涯学習講座（講座数、受講者数）実績 <table><tr><th colspan="8">◆ライフデザインセンター(4館合計)</th></tr><tr><th></th><th></th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th></tr><tr><td rowspan="2">長期講座</td><td>講座数</td><td>219</td><td>204</td><td>206</td><td>194</td><td>193</td><td>94</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>3,543</td><td>3,443</td><td>3,653</td><td>3,797</td><td>3,716</td><td>1,244</td></tr><tr><td rowspan="2">短期講座</td><td>講座数</td><td>221</td><td>220</td><td>214</td><td>208</td><td>177</td><td>64</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>3,895</td><td>3,813</td><td>3,962</td><td>3,590</td><td>3,013</td><td>808</td></tr><tr><td rowspan="2">ライフカレッジ</td><td>講座数</td><td>9</td><td>9</td><td>9</td><td>9</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>499</td><td>492</td><td>527</td><td>501</td><td>543</td><td>329</td></tr><tr><td rowspan="2">ハイカレッジ</td><td>講座数</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>83</td><td>83</td><td>82</td><td>89</td><td>92</td><td>55</td></tr><tr><td rowspan="2">生涯学習講座</td><td>講座数</td><td>451</td><td>435</td><td>431</td><td>413</td><td>381</td><td>169</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>8,020</td><td>7,831</td><td>8,224</td><td>7,977</td><td>7,364</td><td>2,436</td></tr><tr><td rowspan="2">クラブサークル発表会</td><td>団体数</td><td>297</td><td>283</td><td>289</td><td>275</td><td>229</td><td>10</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>5,584</td><td>5,405</td><td>6,125</td><td>4,672</td><td>4,159</td><td>77</td></tr><tr><td rowspan="2">ライフデザインセンター利用者数</td><td>団体数</td><td>8,644</td><td>7,760</td><td>8,967</td><td>9,017</td><td>8,517</td><td>5,677</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>178,154</td><td>166,943</td><td>201,798</td><td>191,439</td><td>165,710</td><td>79,393</td></tr><tr><td>備考（投票所）</td><td></td><td>衆議</td><td>県議</td><td>市議・知事・市議</td><td>市長・衆議</td><td></td><td>県議・参議</td></tr></table>					◆ライフデザインセンター(4館合計)										H27	H28	H29	H30	R1	R2	長期講座	講座数	219	204	206	194	193	94	参加者数	3,543	3,443	3,653	3,797	3,716	1,244	短期講座	講座数	221	220	214	208	177	64	参加者数	3,895	3,813	3,962	3,590	3,013	808	ライフカレッジ	講座数	9	9	9	9	9	9	参加者数	499	492	527	501	543	329	ハイカレッジ	講座数	2	2	2	2	2	2	参加者数	83	83	82	89	92	55	生涯学習講座	講座数	451	435	431	413	381	169	参加者数	8,020	7,831	8,224	7,977	7,364	2,436	クラブサークル発表会	団体数	297	283	289	275	229	10	参加者数	5,584	5,405	6,125	4,672	4,159	77	ライフデザインセンター利用者数	団体数	8,644	7,760	8,967	9,017	8,517	5,677	参加者数	178,154	166,943	201,798	191,439	165,710	79,393	備考（投票所）		衆議	県議	市議・知事・市議	市長・衆議	
◆ライフデザインセンター(4館合計)																																																																																																																																					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2																																																																																																																														
長期講座	講座数	219	204	206	194	193	94																																																																																																																														
	参加者数	3,543	3,443	3,653	3,797	3,716	1,244																																																																																																																														
短期講座	講座数	221	220	214	208	177	64																																																																																																																														
	参加者数	3,895	3,813	3,962	3,590	3,013	808																																																																																																																														
ライフカレッジ	講座数	9	9	9	9	9	9																																																																																																																														
	参加者数	499	492	527	501	543	329																																																																																																																														
ハイカレッジ	講座数	2	2	2	2	2	2																																																																																																																														
	参加者数	83	83	82	89	92	55																																																																																																																														
生涯学習講座	講座数	451	435	431	413	381	169																																																																																																																														
	参加者数	8,020	7,831	8,224	7,977	7,364	2,436																																																																																																																														
クラブサークル発表会	団体数	297	283	289	275	229	10																																																																																																																														
	参加者数	5,584	5,405	6,125	4,672	4,159	77																																																																																																																														
ライフデザインセンター利用者数	団体数	8,644	7,760	8,967	9,017	8,517	5,677																																																																																																																														
	参加者数	178,154	166,943	201,798	191,439	165,710	79,393																																																																																																																														
備考（投票所）		衆議	県議	市議・知事・市議	市長・衆議		県議・参議																																																																																																																														

PLAN・DO

CHECK

自己評価	必要性①	◎	評価理由	学びのきっかけづくりとなる事業であり妥当。
	必要性②	○		公民館の使命として必要。
	効率性	△		コロナ対策として、定員を通常の半分に減らして実施したため。
	有効性	◎		「学びの成果の活用」として、クラブ・サークルを福祉施設に派遣する「出張!クラブ・サークル」事業に繋がる人材を育成できた。
	今後の方向性	現状どおり		感染症対策を取りながら、引き続き生涯学習講座を開講していく。
外部評価委員の知見		・後半に講座が再開したことを市民は大変喜んでいて、皆さんがこの事業を必要としている証拠だと思う。一方で、受講者が高齢者中心というのは問題があり、若い世代に参加者のすそ野を広げていくことは急務であると思う。体験教室を開催したり、CM動画を作ったりして工夫していただきたい。 ・夏休み子ども講座の動画配信は大変良かった。完成度が高いわけではないが、温かみが伝わり、コロナ禍で暗い気持ちになっていたところを解消してくれた。いきいき学習課のポテンシャルの高さを感じる。 ・QRコードから簡単にアクセスし、学びの体験ができる動画配信は画期的である。生涯学習講座の実践は人生100年時代に向けての参考書となる。さらに、講座で学んだ方がさらにやる気を抱いて各施設などにおいてボランティアとして活かせることは「各務原市ふるさと教育」の大きな財産になる。 ・動画の再生回数は決して多いレベルのものではないが、悪い数字でなく良い。		
ACTION	令和2年度を終えての課題	ライフカレッジ、ハイカレッジについては、高齢者の余暇の楽しみ方やライフスタイルの変化に伴い、60代の新入生は増えず、卒業生が聴講生として残り、参加者が高齢化していく状態が続いている。 生涯学習講座の参加者も比較的高齢者に偏る傾向にある。		
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	ライフカレッジ・ハイカレッジは、在校生を対象を絞った内容とし開講する。卒業生に対する受け皿として「かかみがはら健やか学習」事業を立ち上げる。 高齢者のみならず若い世代にも生涯学習事業を広げるため、未就学児とその親を対象とした講座や、30代～40代が参加しやすい講座を企画するなど、参加者のすそ野を広げていく。		
関連する事業、施策等		生涯学習まちづくり事業		

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	中央図書館

事業番号		11	担当課名	中央図書館		
基本施策		社会教育環境の整備				
事業名		中央図書館改修等整備事業				
事業目的		利用者が安全、快適に施設を利用できるよう、公共施設長寿命化計画に基づき、老朽化した設備の改修を不具合が起きる前に行う。				
事業内容		図書館の外壁を改修し、R3に予定している空調改修工事（第2期）および4階（教育センター）改修工事の設計を行う。				
達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	外壁改修工事、空調改修工事および教育センター改修工事の設計	空調改修工事および教育センター改修工事、昇降設備更新工事（設計）	昇降設備更新および照明LED改修工事	受変電設備および自家用発電機更新工事（設計）	受変電設備および自家用発電機更新工事	
達成指標の成果		達成				
予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		56,440千円	290,052千円（繰越含む）			
前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		外壁改修工事の中でサッシ調査を行ったところ不具合が見つかったため、工事の足場を利用してサッシの改修工事を行った。				
実績・成果		外壁改修工事は新型コロナウイルスの影響による遅延とサッシの追加改修のため、R3.5月まで工期を延長した。空調改修工事（第二期）および、4階（教育センター）改修工事の設計については完了した。				
自己評価	必要性①	◎	評価理由	外壁改修工事により施設の雨漏りを防止し、空調改修工事により換気機能等が向上、3・4階トイレの和式から洋式化への改修により、利用者の利便性と衛生環境を整え感染拡大防止を図ることができる。		
	必要性②	◎		4階（教育センター）改修工事により、増加する相談業務に対応できるようになる。		
	効率性	○		契約手順に従い設計業務を委託し、外壁改修工事については、工事の足場を利用してサッシの改修も併せて行った。		
	有効性	◎		令和3年度に工事が行えるよう設計業務を委託した。		
	今後の方向性	現状どおり		長寿命化計画に基づいて、外壁改修工事、空調改修工事（第二期）および4階（教育センター）改修工事の設計委託を行った。		
外部評価委員の知見		・「改修」か「建て直し」かと言えば、改修のほうが良い。岐阜市のような斬新な建物を作れば、新たな利用が増えるかもしれないが、魅力的な図書館は、設備の改修や内装デザインの改修でも作り出せる。今回は内装デザインの改修はあまり行われていないが、今後計画に加えていただくと嬉しい。 ・教育センターの改修により相談しやすくなるのは大変良い。多様な悩みを持った親子がより増えるように思うので、必要性が高い。 ・老朽化した設備を不具合が起きる前に改修しているため安心した。 ・中央図書館は社会教育推進の要。利用者のために行う改修等事業は愛される図書館を目指す意味でも意義を感じる。家庭教育を支える教育センターの相談業務の改善も期待する。より良い環境を整え、利用者の増加とともに相談活動の実績をさらに積み上げていただきたい。				
ACTION	令和2年度を終えての課題	令和3年度に、図書館を開館しながら4階（教育センター）、3・4階トイレの改修工事を行うにあたり、貸館利用者および図書館利用者の理解と協力を得ながら、業者と連携を密にして安全に工事を進めていく。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	中央図書館改修等整備事業は、利用者の利便性のため、できる限り図書館を開館しながら実施していく。新たな改修等が発生した場合は、公共施設長寿命化計画（個別施設計画）と擦り合わせて効率的に実施していく。				
関連する事業、施策等		特になし				

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	中央図書館

PLAN・D	事業番号	12			担当課名	中央図書館
	基本施策	図書館サービスの充実				
	事業名	図書資料充実事業				
	事業目的	市民の知的好奇心に応え、多様化するニーズに対応した「市民の教育・文化の向上に寄与する図書館」を目指すため、あらゆる分野にわたる資料の収集・整理・保存に努めることが必要である。				
	事業内容	市内4館および移動図書館それぞれに特色のある図書資料を計画的に整備・充実し、読書や調査・研究など、市民の多様なニーズに応えられるよう図書館サービスを充実する。				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		蔵書数： 590,000冊	蔵書数： 590,000冊	蔵書数： 590,000冊	蔵書数： 590,000冊	蔵書数： 590,000冊
	達成指標の成果	537,302冊				
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	26,047千円	22,000千円			
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	ブラウジング事業による書架の見直しを実施した。				
実績・成果	各館で特色のある図書資料の充実に努めた。 また、中央図書館では臨時休館中に開架及び閉架書庫の見直しを実施。所蔵図書の見直しのほか、開架での書棚の移動や窓口カウンター入口の変更など、利用者が利用しやすい書架づくりだけでなく、人の動線を意識したレイアウトの改善を行った。棚の移動においては。人の動線だけでなく死角が軽減されたことにより盗難予防にもなった。 このほか感染症拡大防止対策の一環として令和2年10月から電子図書館の運用を開始した。非来館型サービスとして今後活用を図っていく。（令和2年度 コンテンツ数：1,186点）					
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	市民ニーズにあった資料の収集、また図書（資料）の提供することができる。	
		必要性②	◎		郷土資料収集については、行政が中心となり積極的に収集することが必要である。	
		効率性	○		購入や寄贈による受入図書の冊数は年間約15,000冊であり、貸出によって市民に大きく還元されている。	
		有効性	◎		図書の「よやく」や「リクエスト」件数が約70,000件あり利用者の利便性が高い。	
		今後の方向性	現状どおり		市民ニーズまた時代にあった資料の収集や図書（資料）を多くの利用者提供する。	
外部評価委員の知見	・ 図書館の検索機能を使うと、たくさん検索結果が出てきて驚く。本の取り寄せも配送料が不要で、手軽に読めるのだから、とても便利でありがたい。 ・ 電子図書館の運用開始も良い。 ・ 図書の予約やリクエスト件数が7万件あり、それをいろいろな工夫をされ対応している。きめ細かい工夫をし、努力されているという事がよく分かる。 ・ ブラウジング事業の効果により、気軽に図書館をのぞくことができ、「そうだ、図書館に行こう」という思いが強くなった。 ・ 中央図書館から遠距離にある稲羽・川島地区の利用は他地区より少ない。川島、ほんの家の利用度を高める工夫、移動図書館の活用とともに目玉である電子図書館の運用の効果を期待したい。					
ACTION	令和2年度を終えての課題	各館の特色を生かしつつ、多様化する利用者ニーズへの対応した図書資料の計画的な収集・整理。 また今後は、情報発信拠点として他部署や専門機関と連携したセミナーや資料収集など市民の教育や文化の向上に寄与する図書資料の充実に努めたい。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	各館の特色を生かした図書資料の計画的な収集・整理や棚の空間の有効活用など魅力ある棚づくりなど、多様化する利用者ニーズへの対応できるよう図書館資料の充実を図り魅力ある図書館づくりに努める。 電子図書館におけるコンテンツの充実に努める。				
関連する事業、施策等		電子図書館事業				

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	いきいき楽習課

PLAN・DO	事業番号	13				
	基本施策	文化芸術活動の充実				
	事業名	文化・芸術活動充実事業				
	事業目的	市民が気軽に文化芸術にふれ、参加できる機会を創出するとともに、活動の成果を発表できる環境づくりを行うため、美術展やコンサートなどを開催する。また、次代を担う子どもたちが文化芸術に興味を持てるよう、鑑賞だけでなく、体験できる機会を充実させる。				
	事業内容	「文化振興のあり方」に基づき、①文化に「ふれる」、②文化を「つたえる」、③文化を「はぐくむ」、④文化を「いかす」施策を展開していく。				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		文化芸術体験への児童等の参加者数（累計） 目標値：3,700人				
	達成指標の成果	341人				
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	3,062千円	5,246千円（563千円）			
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	文化芸術活動というのは後回しにされがちであるが、コロナ禍の中活動を続けて行ってほしいという指摘があり、上半期はコロナのため事業を見送ったが、下半期は感染症対策を徹底した上で事業を実施した。				
CHECK	実績・成果	達成指標の進捗状況としては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、予定していた事業が半数程度しか開催できなかったことなどにより、前年度と比較すると大幅に参加者数が減少したが、下半期から再開した事業においては、各種事業にご参加いただいた方から文化事業の必要性、実施を望む声が多く聞かれた。 ①市美術展webギャラリー 作品点数：68点（審査員15点、委嘱作家9点、一般44点） ②アートブリッジ事業 入場者数：867名 ③かかみがはらアートピクニック 来場者：約500人 ④第50回市文芸祭 応募点数：1,350点 入賞作品：144点 ⑤第30回市高校生美術展 入場者数：919名、応募点数：534点、展示数：180点 ⑥第30回市少年美術展 入場者数：4,673名、展示数：1,208点 ⑦ファミリーコンサート 来場者数：46人				
	自己評価	必要性①	◎	評価理由	文化を活かしたまちづくりの推進は、まち全体の魅力創出につながる。 市民アンケート調査では、「子どもの鑑賞・体験の促進」に関する重要度が高い状況にある。	
		必要性②	○		これまでは、行政主導で事業を展開してきたが、文化を活かしたまちづくりを強力に推進していくため、官民連携による柔軟で持続可能な運営体制の構築を検討することが必要である。	
		効率性	○		事業見直しの中で、効率的・効果的な運営に努めている。	
		有効性	○		コロナ禍により、達成指標の進捗状況は鈍化したが、参加者からは満足度の高い意見が寄せられた。 事業実施後、直ぐに成果が表れるものではないため、継続していくことが重要。	
		今後の方向性	拡充・重点化		10年後・20年後を見据えながら、「文化を活かしたまちづくり」を強力に推進していく。	

	外部評価委員の知見	・コロナ禍にあって活動が難しいと思う。後回しになってしまう文化や芸術を、連携を図りながら進めていくことは子どもにとって必要なことだと思う。情報発信を上手く行い、広めていってほしい。 ・コロナのため活動が制限されたが、下半期から効果的な運営がされ、参加者の満足度も高い。アーティスト作品など、質の高い文化芸術に親しむことは最高の喜びであると言える。将来を担う子どもたちに対して活動の範囲を拡大することも賛成である。
ACTION	令和2年度を終えての課題	市の広報による情報発信を行っているが、まだまだ情報が浸透しているとは言い難い状況である。 市民意識調査をもとに「子どもが文化芸術に親しむ機会」を充実させるべく、様々な事業を展開しているが、市民意識との乖離が埋まらない現状がある。 コロナ禍により、計画している事業の進捗が思うように進まないことが懸念される。
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	事業の対象を踏まえた効果的な情報発信を検討する。 子どもたちの文化芸術への関心を育んでいく取り組みは、一朝一夕では成果が測れないため、継続して実施していく必要がある。 コロナ禍における事業の開催の仕方を工夫することにより、少しでも多くの方が参加したくなる仕掛けを検討する。 文化を活かしたまちづくりを強力に推進するため、官民連携による柔軟で持続可能な運営体制の構築を検討する。
	関連する事業、施策等	

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	文化財課

PLAN・CHECK	事業番号	14				事業名	ふるさと歴史発見事業			
	基本施策	歴史・文化遺産の保護と利活用の推進								
	事業目的	次代を担う子どもたちが、地域の歴史や文化を学び体験することを通して、ふるさとへの親しみや誇りを醸成するとともに、地域社会の一員として歴史や文化を尊重し、郷土を愛する心を育む。								
	事業内容	文化財や伝統芸能などに直接触れ、体験できる講座を企画・運営するとともに、小中学校と連携したふるさと教育を推進する。								
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
		講座参加者数 20人	講座参加者数 22人	講座参加者数 25人	講座参加者数 28人	講座参加者数 31人				
	達成指標の成果	コロナのため中止								
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	0千円	108千円							
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	評価委員からは、講座の参加人数が少ないこと、また内容が変化に乏しいことについて指摘をいただいていたが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座自体を開催できなかった。								
	実績・成果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童生徒を対象とした体験講座は開催を見合わせた。 小中学校の学校教育との連携を推進するため、令和元年度末に刊行した冊子「新編各務原の文化財 わがまちの宝物」の活用を推進。学校への貸出用を用意し、歴史の授業などで活用するとともに、学芸員による解説も加えることで、効果的に地域の歴史や文化財を学ぶ機会を創出した。令和2年度には那加第一小学校6年生（143人）と、各務小学校3・6年生（77人）に対し、冊子を活用した出前授業を行った。								
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	自身の体験によって郷土について学ぶ本事業は、郷土愛を育む上で重要かつ効果的である。					
		必要性②	◎		教育委員会が保存・管理する文化財等の実物を活用しての活動は、他に替えられない価値がある。					
		効率性	○		体験講座に関しては、対象人数を拡充することによって、より効率性を上げる必要あり。					
		有効性	○		学校教育との連携により、文化財を活用した歴史授業の充実を図ることができた。					
		今後の方向性	現状どおり		事業のコンセプトは維持しつつ、より効果的・効率的な講座の企画を図っていく必要がある。					
	外部評価委員の知見	・本物に触れさせる寺子屋事業とともに歴史・文化により関心を深め、さらに“郷土を愛する心”を高める取り組みを期待したい。 ・コロナのため事業が中止になり残念だが、冊子を活用した出前授業は工夫されて良い。 ・村国座は各務原市の誇れる歴史建造物だが、川島などの西部に住む子どもは、行ったことのない子の方が多いのではないかと。新しい事業でVR体験ができるようだが、大いに期待している。歌舞伎化粧体験は、出張して各小学校を巡回してほしい。代表の子どもや校長先生などに鑑取りをし、その様子を教室のモニターで鑑賞し、出来上がりを生で小学生に見てもらえば、盛り上がるに違いないと思う。 ・新編の文化財冊子の活用をしながらの各小中学校への出前授業により、学校との連携も推進することができている。本物に触れさせる寺子屋事業とともに、歴史・文化により関心を深め、さらに“郷土を愛する心”を高める取り組みを期待したい。								
令和2年度を終えての課題	子どもたちが郷土の歴史や文化に親しみ、より深く理解できるよう、小中学校での学校教育との連携をさらに推進していく必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しができない中、コロナ禍にあっても開催できる体験事業のあり方や開催方法について、検討し事業の見直しを図っていく必要がある。									

C O N T E N T S	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	学校教育との連携については、実物を活用した出前授業と並行し、市が作成した動画やウェブサイト上の資料など、タブレット端末を活用した事業のあり方も検討する。 講座については、感染症の予防と両立する形で開催可能な講座の方向性を検討し、感染拡大防止を考慮した上での講座のあり方を模索し、開催に結び付ける。 今後も、「本物を見る・触れる」を重視し各事業に取り組むとともに、学習資料として冊子の有効活用も促進する。遠く離れた文化財や、普段見ることのできない文化財については、3次元画像によりミュージアム at HOMEで体験的に学べる工夫をしていきたい。また、出前講座を充実させ「出向く」事業も積極的に行う。
	関連する事業、施策等	ミュージアム at HOME 360度画像

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	文化財課 歴史民俗資料館

PLAN・DO	事業番号	15				
	基本施策	歴史・文化遺産の保護と利活用の推進				
	事業名	歴史民俗資料の利活用事業				
	事業目的	収集した歴史民俗資料を適切な管理のもとで積極的に公開・活用することで、市民の郷土愛高揚と誇りの醸成を促すとともに、歴史資料の重要性を普及啓発して、次世代へ継承する。				
	事業内容	歴史民俗資料を通して各務原市の歴史を調査・研究するとともに、その成果を企画展や各種講座、学校連携、印刷物等を通して幅広く市民へ周知する。				
	達成指標	令和2年度 ①企画展入場者数 1,600人 ② 出前講座・出前授業、学校見学対応 40団体	令和3年度 ①1,700人 ②45団体	令和4年度 ①1,800人 ②50団体	令和5年度 ①1,900人 ②50団体	令和6年度 ①2,000人 ②50団体
	達成指標の成果	① 704人 ② 42団体				
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	698千円	2,302千円			
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	「かかみがはらの歴史事件簿」の有効活用については、そこから発展させたLet's Go!動画編を制作した。動画の内容は、子供に地味という意見もいただき、本年度に制作する動画については十分に考慮する。他市町への探求ツアーなどについては、コロナ禍で大幅な規模縮小となるなか、「古墳の旅」にて犬山市までの散策ウォークを開催した。				
	実績・成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のもと、事業は中止か規模縮小を余儀なくされたが、文化財課としては、各事業の性質を見極めたくて感染対策を図りつつ、なるべく実施するようにつとめた。なかでも、感染症の研究で著名な郷土の偉人「小島三郎」の企画展を開催した意義はあったと考える。その他、「川島の役場の移り変わり」、「熊田山古墳群・鶴沼古市場遺跡発掘調査の現地説明会」、新シリーズ「各務原の歴史の時間」、「新発見！蘇原の史跡探訪ウォーク」など、11の事業を実施した。学校連携に関しては、リモート、少人数単位、体育館使用など、密を避ける手段をとって協力した。				
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	歴史資料を収集、整理、保管し市民へと伝えていくことは、重要な使命でもある。	
		必要性②	◎		学校教育との連携は、近年ますます重要となっており、出前授業等の依頼件数も年々増加している。	
		効率性	○		予算、執行体制、手段の最適化を常に意識しており、十分な効果があったと考えている。	
		有効性	○		自分達の「まち」を知り、「住み続けたい」と思ってもらえる一つの要素になると考えている。	
		今後の方向性	拡充・重点化		今年度は、コロナ禍で中止・縮小した業務もあるが、市民や学校からの期待は大きい。	
	外部評価委員の知見	・歴史事件簿から発展させた let'sGo 動画編は現場の様子がわかりやすく展開されており、一度行ってみたくなる、興味をそそるものとなっている。今後も新題材の発掘とともに動画の有効活用を進められたい。毎年歴民が行う企画展は市民の楽しみの一つになっている。 ・企画展は毎年良い企画をされている。次年度以降、タブレットの活用が、どんな新しいスタイルの事業となるのか、楽しみ。 ・コロナ禍でも11の事業ができたことは良かった。コロナ収束後大々的に公開できるよう、今は調査・研究・企画力向上のための勉強、準備に力を注いでほしい。				

A C T I O N	令和2年度を終えての課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の参加者は、およそ60%減となった。また、歴史研究団体との連携を目指すスマートミュージアム事業も滞っている。新しいスタイルでの事業展開も模索していくが、従来型事業の存続にも重点を置き、再開のプランを立てていくことが課題である。
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	今後は、感染症に関する当市の基準、県・国等の指針に従いながら、従来型事業の内容や方法をアップデートして再開と安定を目標に掲げる。一方では、タブレットなどを活用した、新しいスタイルの事業を拡張させる。 また、時代の流れに沿い動画の有効活用も目指し、素材の選択、編集力を高めていきたい。年に一度の企画展については、市民の間で徐々に定着してきた手応えを感じる。次年度は、学芸員で分担して年に2本の企画展と、1本のミニ企画展開催を視野に入れる。学芸員相互でモチベーションを高め、常に調査・研究・企画力向上に努力していきたい。
	関連する事業、施策等	企画展「川上貞奴と各務原」

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	スポーツ課

P L A N ・ C O U R S E	事業番号	16				
	基本施策	スポーツ機会の創出				
	事業名	かかみがはらDEウォーキング事業				
	事業目的	本市の美しい自然や街並みを、多くの仲間と一緒に楽しく歩くことで、本市の魅力やウォーキングの楽しさを感じてもらい、健康維持を目的として今後のスポーツ（体力づくりや健康維持）へのきっかけになることを目指す。				
	事業内容	河川環境楽園を中心としたウォーキングイベントを開催する。				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		参加者数 1,500人	参加者数 1,500人	参加者数 1,500人	参加者数 1,500人	参加者数 1,500人
	達成指標の成果	934人				
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	1,792千円	2,283千円			
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	若い人の参加を促すために、テーマを「健康」一色ではない他の要素を取り入れたらどうかとの指摘に対して、コロナ禍のため他の要素を積極的に取り入れることはできなかったが、今後の開催にあたり検討していく。				
実績・成果	コロナ禍において、募集定員を1,000人とした。 申込者数1,133人で参加者数934人であった。 密にならないように各コースで募集定員を設定して、コースごとでスタートをする方法をとったため、人気のあるいきいきコース（9キロ）は早々に定員に達する盛況ぶりであった。					
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	募集定員を上回る申込者があった。	
		必要性②	○		民間企業でも実施できるが、参加者にとって市が開催することにより安心感が得られる。	
		効率性	◎		必要最小限の人員と予算で実施している。また参加者から、また次回も参加したいとの声を多数頂いている。	
		有効性	◎		参加者アンケートより、参加者の半数がこれを契機に運動を継続する予定と回答。	
		今後の方向性	現状どおり		次回開催時には、募集定員を元の1,500人に戻し開催する。	
	外部評価委員の知見	・コロナ禍でも多くの参加者を安全に楽しませることができたのは良かった。今後の課題としては、60歳以下の参加者の割合を増やすことだ。子ども向け、大人向けにクイズやパンフレットを渡し、自然や史跡について解説を見ながら歩いてもらうのも良いと思う。決して予算のかかる事では無いので、是非検討していただきたい。 ・4コースとも今後も必要だと思います。他に、苧ヶ瀬池～各務原自然遺産の森～各務原公園エリアも検討してはどうか。 ・江南市との連携もあり、自然豊かな気持ちの良い環境の中でのウォーキング事業は今後も必要性を強く感じる。スポーツ推進委員の協力で安全面に配慮されており、「ウォーキングのまち 各務原」が確立できている。				
A C T I O N	令和2年度を終えての課題	参加者アンケートにコースがわかりづらい箇所があったとの意見があった。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	スポーツ推進委員をコースがわかりづらい箇所に配置しているが、上記意見に鑑みコース下見の際にわかりづらい箇所へ適切な人員配置を実施し、配置ができない場合は看板などでコース間違いが発生しないように周知する。 また、史跡や施設案内などのパンフレットを作成して、参加者がより楽しみながらウォーキングができる工夫をする。				
	関連する事業、施策等	特になし				

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	スポーツ課

PLAN・DO

事業番号	17	担当課名	スポーツ課		
基本施策	地域スポーツ活動への支援				
事業名	軽スポーツ交流会・大会開催事業				
事業目的	近年、健康に対する意識の高まりから、身近な地域で気軽にスポーツに親しむ機会が求められおり、子どもから高齢者まで多様な世代が親しむことのできる軽スポーツの普及促進は、健康的で活力ある地域づくりに寄与するものとして期待されている。				
事業内容	幅広い年齢層が楽しむことができる軽スポーツの普及促進を図るため、スポーツ推進委員会主催による交流会・大会を開催する。				
達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	参加者数360人	参加者数360人	参加者数360人	参加者数360人	参加者数360人
達成指標の成果	72人				
予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	123千円	157千円			
前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	コロナ禍において、参加人数を増やす取り組みが実施できなかったが、引き続きPRを実施していく。				
実績・成果	コロナ禍だったため交流会の定員60人から36人へ減らして2回開催した。残りの交流会2回と大会2回は、コロナ拡大のため中止とした。				

CHECK

自己評価	必要性①	○	評価理由	参加者からの満足度は高く、成果を上げている。
	必要性②	◎		市民の健康増進、運動機会の付与は、市が積極的に推進する必要がある。
	効率性	◎		必要最小限の人員と予算で実施している。参加者の7割以上が参加してよかったとの回答。
	有効性	○		参加者の内、ほとんど運動しない人が16%であったが、参加により運動をする契機となると考えられる。
	今後の方向性	現状どおり		コロナの影響により規模縮小としているが、通常に戻った場合、年4回の交流会と2回の大会を実施する。
外部評価委員の知見		・コロナ禍で交流することが難しい中、安全に大会が2回開催されたのは良かった。 ・募集チラシにやる気が感じられない。改善を望む。 ・工夫して実施してほしい。 ・4地区会場での開催は今後も継続してほしい。 ・他の軽スポーツの要望も出ているが、種目決定の際は多くの市民が楽しく交流できる、各務原市らしい特色あるもの発掘をされたい。		

ACTION

令和2年度を終えての課題	現在、カローリングとガラッキーを実施しているが、参加者アンケートで他の軽スポーツも体験してみたいとの意見があった。
課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	運営方法の変更が生じるため、すぐに他の軽スポーツに切り替えることが困難であるが、競技後にポッチャなどを試験的に実施して、正式に採用できるか検証する。 募集チラシについて、毎年100部程度を職員が作成しているが、外注品のウォーキングやげんき祭のデザインを参考に改善をする。
関連する事業、施策等	軽スポーツ用具貸出事業

令和2年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	教育施設整備推進室

P L A N ・ D O	事業番号	18				事業名	新総合体育館整備推進事業
	基本施策	スポーツ施設の充実					
	事業目的	現在の各務原市総合体育館は、竣工から37年が経過をしており、全体的に施設の老朽化が進んでいる。また、メインアリーナや観客席等に空調設備がないことをはじめ、バスケットボールコートやハンドボールコートが一部の規格に適合していない、各種大会の際に駐車場が不足するといった様々な課題がある。こうした課題を解消し、市民のスポーツニーズに対応するとともに、防災機能を併せ持ち、安全・安心のよりどころとなる新たな総合体育館を整備する。					
	事業内容	現在の総合体育館がもつ課題を解消する新しい総合体育館を整備する。 「誰もが快適に使用でき、健康づくりを楽しむ、にぎわいと交流、安全安心の拠点」を基本方針とし、子どもから高齢者や障がいのある方、スポーツをする人だけでなく、スポーツを見る人や支える人など誰もが快適に利用できる施設とする。また、スポーツ関係だけでなく、レクリエーションや音楽等、文化的な利用にも対応する。さらに、防災拠点としての機能を持たせることで、市民の安全安心のよりどころとなる施設とする。					
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		基本構想の策定	基本計画の策定	基本計画の策定、測量調査、地質調査、不動産鑑定評価等	(従来手法の場合) 建築設計、用地取得	(従来手法の場合) 建築設計、造成・外構設計	
	達成指標の成果	達成					
	予算・決算額(国県費等) ※過年度は決算額	10,564千円	8,895千円				
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	近年、自治体が行う施設整備事業について、民間の能力を活用する公民連携手法(PPP: Public Private Partnership)の導入が増加している。本事業においても導入を検討するため、事務局職員及び策定委員会委員で公民連携手法に関する研修会に参加し知見を深めた。					
	C H E C K	実績・成果	各務原市新総合体育館建設基本構想・基本計画策定委員会を設置し、計5回の会議を経て基本構想策定に関する中間答申を頂いた。 策定委員会での議論の過程は、広報紙(かわら版)を作成して自治会回覧を行うとともに、市ウェブサイトで公開した。 各務原市新総合体育館整備基本構想の素案は、一般市民への説明会やスポーツ関係団体への説明会を行うとともに、意見公募(パブリックコメント)を実施した。 最終的に各務原市新総合体育館整備基本構想を策定した。				
自己評価		必要性①	◎	評価理由	市スポーツ協会や市議会スポーツ振興議員連盟から要望書が提出されている事業である。		
		必要性②	◎		市民スポーツや安全安心の拠点として市で実施しなければ実現しない事業である。		
		効率性	◎		関係者のニーズ把握を踏まえ基本構想を策定することができた。		
		有効性	○		基本構想を策定することができ、着実に事業が進捗した。		
		今後の方向性	現状どおり		引き続き、市教育委員会の重要事業として実施する。		

外部評価委員の知見	・他市の体育館と比較すると、コートの規格が適合していない、空調設備が無い、駐車場が狭いなど残念に思うが、まだまだ綺麗で、壊してしまうのは勿体ない！という思いは強い。とは言え、このままボロボロになるまであと数十年使い続けるのが良いか？と言うと、それも違う。今の計画は大体妥当と言える。 ・新体育館は華美である必要は無いが、エアコンを使用しなくても快適に感じるようなエコロジ的な施設をお願いしたい。 ・規格に適していないコートは公式試合に使用できないので、もったいない。 ・周辺の道路事情や通学路への影響を考慮願いたい。 ・現在の総合体育館の課題を十分に踏まえ、整備基本方針のもと、県下にも誇れるものにしたい。
A C T I O N 令和2年度を終えての課題 課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	令和2年度に策定した基本構想では整備の方向性を示したが、施設の規模や詳細な位置までは決まっていない。令和3年度から4年度にかけて策定する基本計画の中で、より詳細な検討が必要である。 単なるスポーツ施設ではなく、にぎわいと交流、安全安心の拠点となるよう、文化的利用、にぎわい創出、防災など多面的な観点での検討が必要である。 また、自然エネルギーを活用し、災害時等に安全安心の拠点として運用可能であるとともに、平常時の維持管理コスト低減に繋がる機能を備えた施設とする必要がある。
	令和2年度に引き続き、条例に基づく基本構想・基本計画策定委員会において検討を進めていく。より良い総合体育館とするため、他自治体の先進的事例研究を行うとともに、文化的利用、にぎわい創出、防災などスポーツ以外の関係者や有識者からのヒアリングを行っていく。春や秋の中間期においてもできるだけ快適に使用できるよう、自然換気に配慮するなど、自然エネルギーを積極的に取り入れる。 整備にあたっては、通学者を含む周辺住民等にできるだけ影響が少なくなるよう配慮する。
関連する事業、施策等	防災機能の充実、生涯学習の充実、文化・芸術活動の充実